

これからもずっと、明日の教育への道標に。



媒体資料

N 日本教育新聞

JAPAN EDUCATIONAL PRESS

<http://www.kyoiku-press.co.jp>

日本教育新聞社 〒108-8638 東京都港区白金台3-2-10白金台ビル2F
教育マーケティング事業本部 〒108-8638 東京都港区白金台3-2-10白金台ビル2F

関西支社 〒530-0044 大阪府大阪市北区東天満1-3-10
北海道総局 〒060-0041 北海道札幌市中央区大通東2-905
九州総局 〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通1-12-9

TEL 03-3280-7008(大代表)
TEL 03-3280-7058(直通) FAX 03-3280-7075

TEL 06-4800-3777 FAX 06-4800-3758
TEL 011-231-3311 FAX 011-231-3118
TEL 092-715-8471 FAX 092-771-7631

ゆるぎない信念をもって、教育のこれからをつくる

日本教育新聞社は、戦後まもない昭和21年(1946年)の創刊以来、全国の教育関係者に、教育に関わる情報を真摯に情熱的に伝えてきました。

新学習指導要領の実施、深刻化するいじめ問題への対応、保護者や地域との連携など、今、学校や子どもたちを取り巻く環境は大きく変化していますが、私たちはいつの時代にも、学校を応援し、教師を応援し、子どもたちの未来を応援し続けていきたいと願っています。予測困難な時代にあって、子どもたちのために、教育界のためにできることは何か―。このテーマに、今後も正面から取り組んでいきます。

新しいテクノロジーや高度で専門的な教育への期待が高まっている時代にあっては、ますます学校と企業・団体による協働が求められています。この協働を充実させることで、新学習指導要領に掲げられた「社会に開かれた教育課程」の理念を実現することができるでしょう。

「これからもずっと、明日の教育への道標に」―。
これは教育一筋に事業を続けてきた私たちの想いです。

教育という素晴らしいステージを介して、学校と家庭と社会を結ぶ橋渡し役として機能する。ゆるぎない信念をもって、これからも教育現場に貢献していきます。

注目度の高い記事内容

最新情報をスクープ

教育界の最新情報をキャッチし、発信。教育専門紙ならではの確かな視点は、多くの教育関係者の支持を集めています。



関心の高いテーマを特集

学校現場での関心の高いテーマを特集紙面で掘り下げます。学校現場への調査報道や、オピニオンリーダーによるコメントは、明日からの学校運営や授業に生かせる貴重な情報源になっています。



明確化されたターゲットへ強くアピール

全国51,487校の幼・小・中・高校と、119万人の教員へ。
1,771の教育委員会を合わせ、特化されたターゲットへのマーケティングが可能に。

教育マーケットへの戦略プラン

学校 ターゲット

時代の変化による教育現場の潜在ニーズの高まり

教育現場では新学習指導要領への移行による、新たな教育環境に効果を発揮するハード・ソフトの潜在ニーズが高まっています。教師、児童生徒へ教育現場の変化に対応した商品やサービスの提供も求められています。

教育委員会 ターゲット

現場の声を反映した教育課題への取り組みを支援

教育現場を指導し牽引していく教育委員会では、多方面で顕在化する教育課題を見つめ、ニーズを把握し課題解決に向け取り組んでいます。

教育(世帯) ターゲット

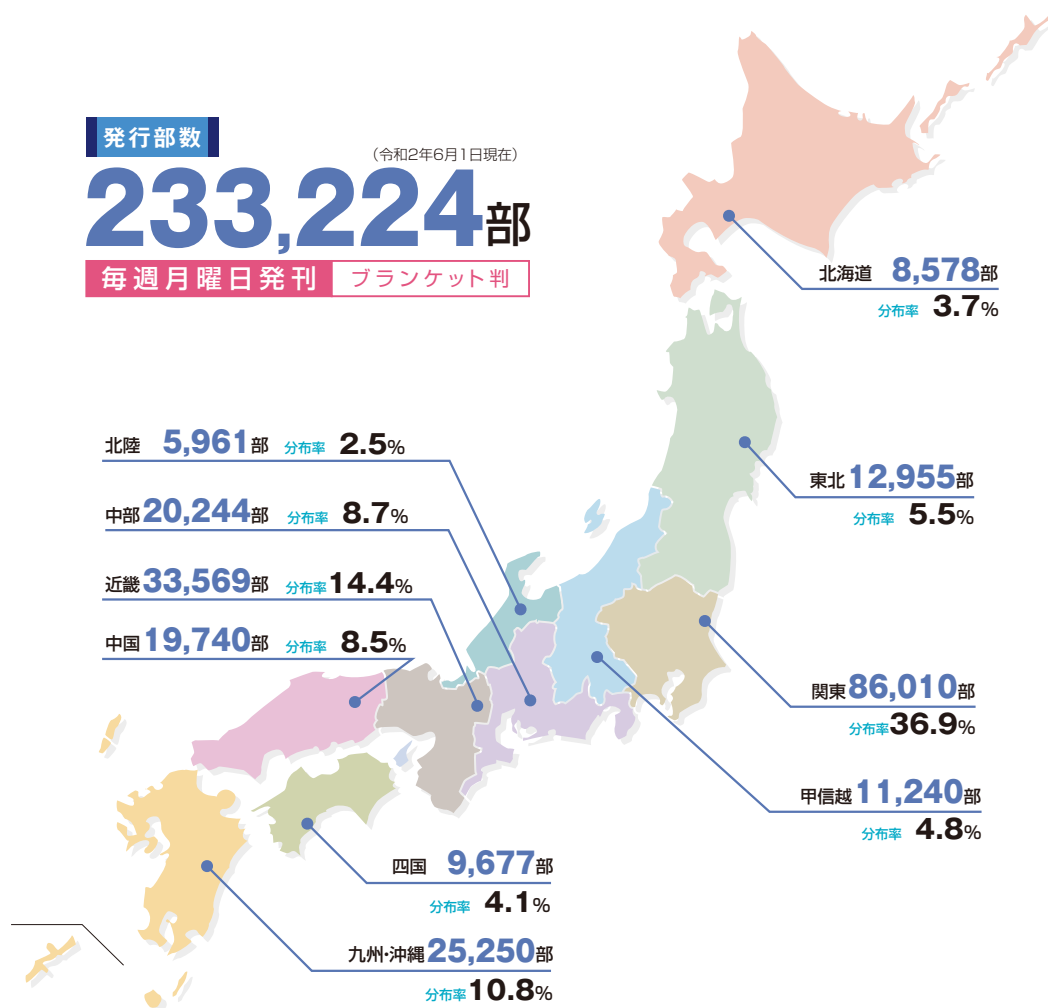
将来を見据えた意欲的な消費リーダーへアピール

高学歴で安定収入を得ている良質な生活者層として、将来を見据えた意欲的な消費活動を展開する教員世帯は、社会的信用も高い地域のオピニオンリーダーで、巨大なマーケットを構成しています。

発行部数

(令和2年6月1日現在)
233,224部

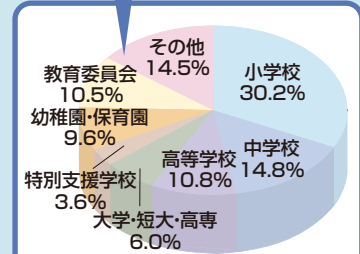
毎週月曜日発行 ブランケット判



<読者構成と内訳>

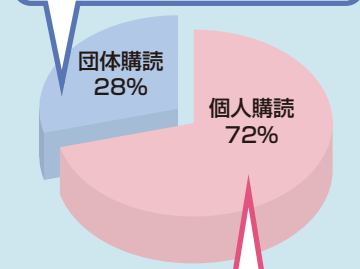
<その他>内訳

塾、予備校 一般企業 教科書会社
教材会社 議員・議会政党 など



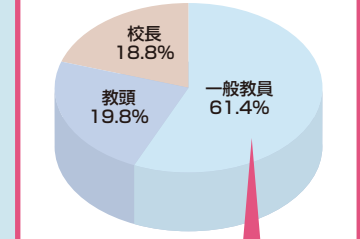
団体購読

回収率の高い団体(事務所)購読



個人購読

情報収集に熱心な教員の個人購読



<一般教員>内訳

小学校:41.4% 中学校:22.8%
高校:15.4% 特別支援学校・その他:20.4%

エリア別・学校別・数量別に戦略マーケティング

学校・教育委員会数(都道府県別)

都道府県	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高校	中等教育学校	特別支援学校	教育委員会
北海道	404	226	1,027	595	6	277	2	73	186
小計	404	226	1,027	595	6	277	2	73	186
青森	88	233	282	160	—	76	—	21	41
秋田	39	69	195	114	1	54	—	15	26
岩手	92	79	312	162	1	80	—	17	34
山形	72	50	249	99	1	61	—	19	36
宮城	238	48	383	207	1	94	2	28	36
福島	242	89	440	230	2	110	—	25	60
小計	771	568	1,861	972	6	475	2	125	233
茨城	258	143	480	224	9	122	4	25	45
栃木	87	107	360	164	2	75	1	17	26
群馬	139	168	312	168	—	79	2	28	36
埼玉	530	97	814	447	1	194	1	46	64
東京	985	32	1,331	804	7	429	8	70	40
千葉	488	100	790	400	2	182	1	45	55
神奈川	645	121	889	476	2	235	5	52	34
小計	3,132	768	4,976	2,683	23	1,316	22	283	300
新潟	89	150	456	232	1	102	7	37	31
長野	95	40	371	196	2	100	1	20	78
山梨	57	45	178	93	—	42	—	13	28
小計	241	235	1,005	521	3	244	8	70	137
福井	71	118	196	82	1	35	—	12	18
富山	47	100	188	82	—	53	—	15	16
石川	52	138	204	89	2	56	—	13	20
小計	170	356	588	253	3	144	—	40	54
岐阜	167	71	370	186	2	81	—	23	43
静岡	385	238	508	294	1	138	—	39	36
愛知	449	156	974	442	1	222	1	41	55
三重	184	48	373	168	1	70	1	20	30
小計	1,185	513	2,225	1,090	5	511	2	123	164
滋賀	138	86	223	106	1	56	1	16	20
奈良	163	68	207	115	—	53	2	10	40
和歌山	72	40	249	129	1	47	—	12	31
京都	201	108	380	191	9	105	—	24	27
大阪	587	578	999	521	7	260	1	50	44
兵庫	505	449	761	386	3	205	2	47	42
小計	1,666	1,329	2,819	1,448	21	726	6	159	204
岡山	238	83	391	164	—	86	2	16	28
広島	240	129	479	268	4	130	1	18	24
鳥取	20	30	122	59	3	32	—	11	20
山口	170	23	306	165	—	80	1	14	20
島根	90	19	200	97	2	47	—	12	20
小計	758	284	1,498	753	9	375	4	71	112

都道府県	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高校	中等教育学校	特別支援学校	教育委員会
徳島	122	43	191	89	—	37	—	12	25
香川	128	53	162	76	—	40	—	9	18
愛媛	138	45	281	134	—	66	5	10	21
高知	39	15	231	129	2	46	—	16	35
小計	427	156	865	428	2	189	5	47	99
福岡	430	42	738	368	2	164	2	38	61
佐賀	54	70	164	92	6	52	—	11	21
長崎	110	90	329	189	2	79	—	17	22
大分	176	101	270	132	1	55	—	17	19
熊本	105	108	347	172	2	73	—	21	46
宮崎	94	135	241	138	—	54	1	13	27
鹿児島	150	195	515	232	3	89	—	17	44
沖縄	197	100	270	156	—	64	—	21	42
小計	1,316	841	2,874	1,479	16	630	3	155	282
合計	10,070	5,276	19,738	10,222	94	4,887	54	1,146	1,771

●学校数は、文部科学省「令和元年度学校基本調査報告書」より。●学校数は国立・公立・私立の合計。●教育委員会数は、文部科学省「新教育委員会制度への移行に関する調査（令和元年12月25日現在）」（特別区、広域連合及び共同設置の教育委員会を含み、一部事務組合を含まない）より。●特別支援学校とは、盲学校、聾学校、養護学校を指す。

全国学校数(タイプ別)

区分	合計数	タイプ	数
幼稚園	10,070	国立	49
		公立	3,483
		私立	6,538
幼保連携型認定こども園	5,276	国立	—
		公立	743
		私立	4,533
小学校	19,738	国立	69
		公立	19,432
		私立	237
		国立	70
中学校	10,222	公立	9,371
		私立	781
		国立	3
		公立	91
義務教育学校	94	国立	15
		公立	3,550
		私立	1,322
		全・定併置	471
中等教育学校	54	国立	4
		公立	32
		私立	18
		前期課程	—
特別支援学校	1,146	国立	45
		公立	1,087
		私立	14

●学校数は、文部科学省「令和元年度学校基本調査報告書」より。

全国学校数

51,487校

教員数

約**119**万人

教育委員会数

1,771カ所

教員数

区分	計	男	女	
幼稚園	国立	351	51	300
	公立	17,866	870	16,996
	私立	75,362	5,272	70,090
	計	93,579	6,193	87,386
幼保連携型認定こども園	国立	—	—	—
	公立	12,473	498	11,975
	私立	97,042	5,289	91,753
計	109,515	5,787	103,728	
小学校	国立	1,771	1,158	613
	公立	414,901	155,952	258,949
	私立	5,263	2,548	2,715
	計	421,935	159,658	262,277
中学校	国立	1,578	1,043	535
	公立	229,895	128,842	101,053
	私立	15,352	9,461	5,891
	計	246,825	139,346	107,479
義務教育学校	国立	142	76	66
	公立	3,378	1,575	1,803
	私立	—	—	—
	計	3,520	1,651	1,869
高校	国立	569	389	180
	公立	168,445	112,240	56,205
	私立	62,305	44,004	18,301
	全日制	156,753	103,949	52,804
	定時制	11,692	8,291	3,401
	全・定併置	—	—	—
	後期課程	—	—	—
計	231,319	156,633	74,686	
中等教育学校	国立	194	116	78
	公立	1,760	1,125	635
	私立	688	483	205
	前期課程	—	—	—
後期課程	—	—	—	
計	2,642	1,724	918	
特別支援学校	国立	1,528	688	840
	公立	83,507	31,894	51,613
	私立	301	166	135
	計	85,336	32,748	52,588

●教員数は、文部科学省「令和元年度学校基本調査報告書」より。

●教員とは、校長、教頭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師を指す。

The change is the chance!

今、学校のあらゆる場面に、 ビジネスチャンスを見つけることができます。

予測困難な時代にあって、ようやく学校も変わろうとしています。1人1台の情報端末、人工芝のグラウンドなどが導入されはじめ、ソフト面でも、アクティブ・ラーニング型の授業やWeb授業といった取り組みが進んでいます。この新しい波は、ビジネスにとっても大きなチャンス。私たちは、教育マーケットを的確に捉え、専門紙の特性を生かした多様な広告展開が可能です。

「GIGAスクール構想」により学習環境が一新

1人1台のコンピュータによる、デジタル教材の活用、オンライン授業など、新しい取り組みが加速しています。

【設備ニーズ】

- ・通信設備
- ・コンピュータ／タブレット端末
- ・大型テレビ／プロジェクター
- ・Web会議システム
- ・動画撮影機材／編集ソフト

【教材・人材ニーズ】

- ・デジタル教材／コンサルティング
- ・システム管理者

体力向上のためにスポーツにも注力

課題である子どもの体力向上のため、スポーツ関連企業・団体などにも期待が寄せられています。

【設備ニーズ】

- ・校庭の芝生化
- ・人工芝化

【学習ニーズ】

- ・学習支援プログラム

地域・企業と連携した学習に注目

SDGs学習など、教育内容の広がりに伴って、地域の人材や企業による教育支援が注目されています。

【学習ニーズ】

- ・社会科見学
- ・教育CSR活動での授業支援
- ・環境学習プログラム

プログラミング教育の必修化

労働人口の減少社会にあって、ICT技術と共存していくことは必要不可欠です。こうした背景から小学校段階からプログラミング教育が必修化されました。

【学習・人材ニーズ】

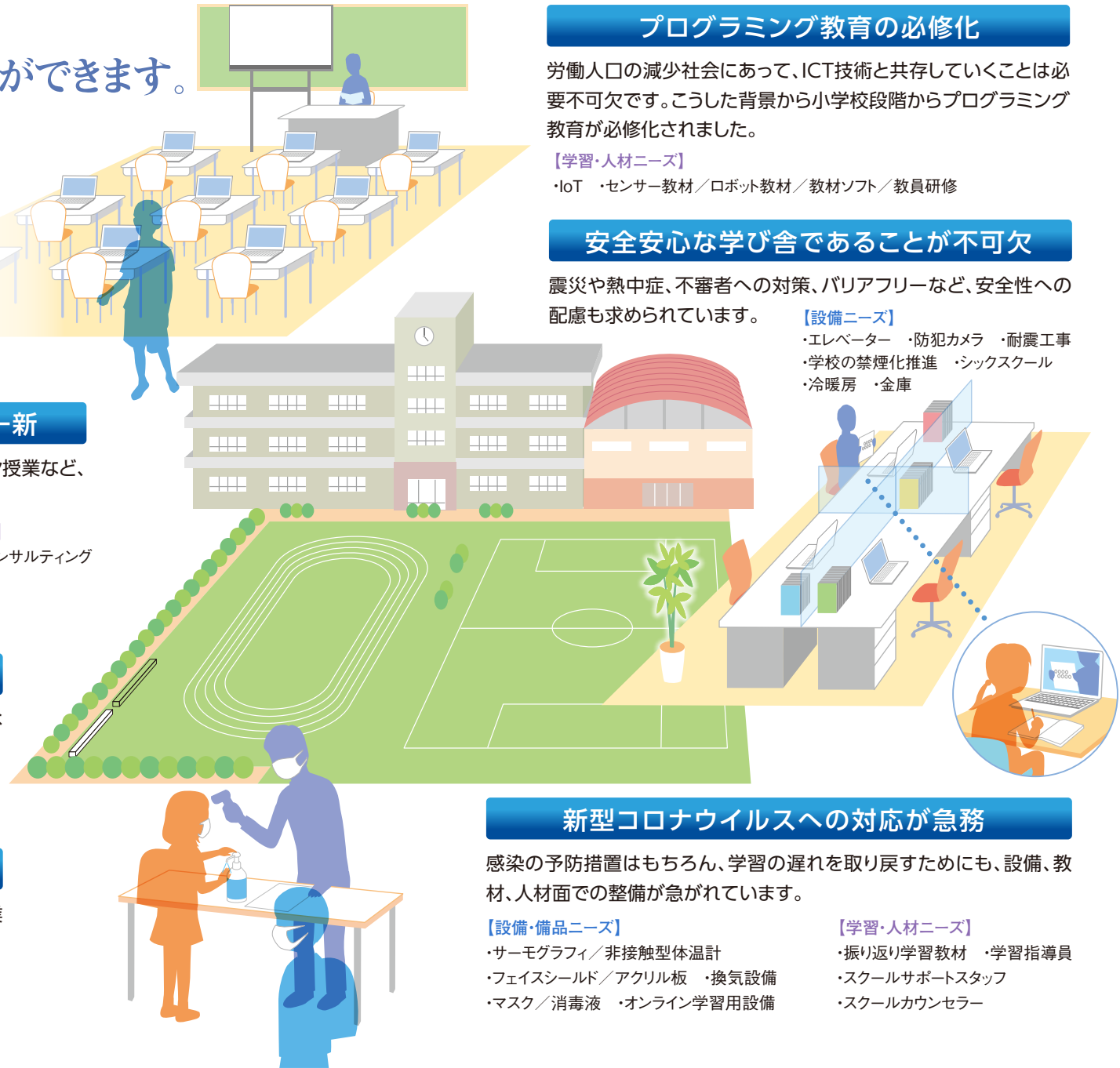
- ・IoT
- ・センサー教材／ロボット教材／教材ソフト／教員研修

安全安心な学び舎であることが不可欠

震災や熱中症、不審者への対策、バリアフリーなど、安全性への配慮も求められています。

【設備ニーズ】

- ・エレベーター
- ・防犯カメラ
- ・耐震工事
- ・学校の禁煙化推進
- ・シックスクール
- ・冷暖房
- ・金庫



新型コロナウイルスへの対応が急務

感染の予防措置はもちろん、学習の遅れを取り戻すためにも、設備、教材、人材面での整備が急がれています。

【設備・備品ニーズ】

- ・サーモグラフィ／非接触型体温計
- ・フェイスシールド／アクリル板
- ・換気設備
- ・マスク／消毒液
- ・オンライン学習用設備

【学習・人材ニーズ】

- ・振り返り学習教材
- ・学習指導員
- ・スクールサポートスタッフ
- ・スクールカウンセラー